

米国の核兵器維持の新実験に抗議する決議

5月21日、米国エネルギー省（核安全保障局）は、昨年11月と今年3月の2回に渡り、新たな形態での核実験を強行していたことが明らかになった。

米国政府は、これらの試みについて、保有する核兵器の信頼性と実効性を維持するためと主張している。しかし、核兵器の実験は、たとえそれが核爆発を伴わないものであっても、今後の核兵器の使用や配備の継続を保証するものであり、昨年5月、NPT再検討会議で合意された「核兵器のない世界の平和と安全を達成する」という目標にも、「核なき世界を追求する」との平成21年4月、プラハでのオバマ大統領の公約にも逆行することは明らかである。

よって、東大和市議会は、爆発・非爆発を問わず、米国政府がいつさいの核実験、核開発計画を放棄し、包括的核実験禁止条約の批准を進め、核兵器全面禁止条約の実現のために、ただちに行動を起こすよう強く求めるとともに、世界の恒久平和を願い、非核平和都市宣言をする自治体の市民を代表して、今回の実験に対し強く抗議し、再び実験を行うことのないよう強く求めるものである。

以上、決議する。

（議決日）平成23年6月30日

（送付日）平成23年7月 1日

（送付先）駐日米国大使